

SDGsの学際的研究 – 共同研究中間報告書 –

西森 亮太、谷口 忠義、孫 犁冰、福岡 龍太、相澤 里美

Interdisciplinary study of SDGs : Joint research interim report

Ryota Nishimori , Tadayoshi Taniguchi , Sun Libing ,
Tatsuhiko Fukuoka , Satomi Aizawa

1. 研究の背景と目的

SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年に国際連合で全加盟国の合意によって採択され、2030年を期限として「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、17の目標と169のターゲットが掲げられている。この目標とターゲットは、格差と貧困の是正、気候変動対策、ジェンダー平等社会の実現等々を達成するために、経済、経営、環境、教育といった課題解決により現代社会を抜本的に変革することを提起しているのである。

このように内容が多岐にわたるSDGsについて、経済、会計、教育、保育をそれぞれ専門とする本学の教員5名による共同研究を実施することとなった。2021年9月15日から原則毎月1回研究会を開催し(うち対面開催1回、その他はオンライン開催)、現時点では2022年12月を最終回として予定している。

本報告書は2021年度までの中間報告としての位置付けである。今では人口に膾炙しているSDGsであるが、専門分野の異なる研究者による共同研究は、管見の限りではあるが先行研究として少ない。その点においても意義のある研究活動であると自負している。詳細は以下の通りである。

2. SDGs相互連関分析における“空白”領域について(谷口忠義)

2-1. IGES Interlinkages Analysis & Visualisation Tool

ここではSDGsのグローバル指標データとそれを利用した研究であるIGES Interlinkages Analysis & Visualisation Toolのデータを使って本共同研究の意義を考えていく。

SDG Interlinkages Analysis & Visualisation Tool (SDGs相互連関分析と視覚化(可視化)ツール、以下「相互連関ツール」と略する)とは、IGES(公益財団法人 地球環境戦略研究機関)サステナビリティ統合センター(2021年7月より)において2015年に開発された、SDGsの各ターゲット間の相互作用(シナジーとトレードオフ)を定量化しビジュアル化したものである。

IGESの相互関連ツールは、以下の4つのステップによって作成されている。

ステップI：包括的な文献調査に基づくSDGsターゲット間の因果関係の特定

ステップII：グローバルSDGs指標や代理指標から追跡可能な指標を選定

ステップIII：指標となる時系列データ（1990年～2019年）の収集

ステップIV：ステップIで特定したターゲット間の定性関係を定量化（ピアソン相関係数の算出）

2-2. SDGsグローバル統計指標データ欠如率とIGEs相互関連データの欠如率の推計と若干の検討

IGES相互関連ツール（Version 4.0）において、相互関連の定量化データが「ない」とされる理由として考えられるのは、その作成の方法から判断して、一つにはターゲット間の因果関係が明らかにされていない場合である。定量化データがないとされるもう一つの理由は、統計分析のための時系列データが存在しない場合である。

ここでの分析の眼目は、この2つの原因を分けることにある。すなわち、因果関係の研究そのものが不足している領域（SDGsの目標）と、統計データが何らかの理由で収集されていない領域（SDGsの目標）を明らかにすることである。

まず、IGES相互関連ツール（Version 4.0 9の日本に関するデータについて、「Out-degree linkages」（外向き相互関連）がない、すなわち当該ターゲットからそれ以外に向けての相互関連のデータがないターゲットの個数を数え上げた。その際、自身が属する目標（Goal）以外のターゲットのみとした。具体例で説明すると、たとえば目標1に属する各ターゲットから目標1以外の目標、すなわち目標2から目標17に属するターゲットに対して「Data not available」、データ入手不可となっているターゲット数を数え上げた。その数値を「欠如数」とし、グローバル指標の重複を省いた総数231個で除した数字を「相互関連データ欠如率」と定義した。目標1 貧困の例でいえば、51.5%（ $119 \div 231 \times 100$ ）と計算される。同様の数え上げ、算出をほかの目標において実行した。

この欠如率が意味するところは、先述したところから、当該目標とその他との連関に関する因果関係に関する先行研究が確定していない場合か、統計データが欠如している場合と想定される。そこで、統計データの欠如状況をみていくことで、両者の影響の分離を試みることにする。

外務省HP（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goal1.html>）に公開されているSDGsグローバル指標一覧データ（21_SDG_indicator_data_list(for_download)）の2021年9月2日最終更新版を使って、その備考欄に「統計データなし」と記載されているターゲット数を数え上げ、その数を分子、当該目標のもとにあるターゲット総数を分母として算出した値を「統計データ欠如率」とした。数え上げにおいて、1つのターゲットのもとに複数の指標がある場合、どれか1つの指標において統計データが存在している場合にはカウントしないこととした。すなわち、そのターゲットに関する指標が全くないという強い条件で数え上げた数値となっている。IGESにおいては、指標の単なる有無ではなく、時系列データを使って定量化分析をおこなっているため、今回の考察では、統計のデータの欠如の要因を過大に見積もることになる。

上で示された「統計データ欠如率」と「相互関連データ欠如率」の散布図が図1である。両欠如率の線形近似曲線も記入してある。その傾きは「正」となっている。これは、統計データが欠如していればいほど相互関連ツールを作成できない当然の理屈と整合する結果である。

本節ではこの近似曲線から著しく離れた目標（Goal）に注目する。健康に関する目標3は、目標7と同様に統計データの欠如率はゼロである。しかしながら、近似曲線から大きく下方に離れている。相互関連データ欠如率は目標7のエネルギーよりも大きく下回り、24.7%と低率である。これは、目標3に

属する各ターゲットとその他の目標のターゲットとの因果関係に関する先行研究が分厚く存在することを意味している。目標3は「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」であり、well-beingの研究が世界中で歴史的にも関連分野についても幅広く進められてきたことと極めて整合的である。

目標3、目標6とは反対に、近似曲線から大きく上方に離れているのは、「17 パートナーシップ」、「16 平和」であり、「4 教育」の目標も比較的上方に離れている。

これらの目標の統計データ欠如率は、2割から2割5分程度である一方、相互関連データの欠如率は、目標16および目標17で約65%、教育に関する目標4で57%と高水準となっている。これらの目標に関する領域は、該当する目標やターゲットがそれ以外の目標やターゲットに直接の影響を与えている、IGESという因果関係についての先行研究が他の目標における因果関係を示す先行研究数よりも圧倒的に少ない分野であることを示しているのである。

翻って研究会のメンバーをみるに、地方の中小規模の短大であるために教員数が極めて限られているにもかかわらず、因果関係に関する先行研究が不足している各領域を専門領域とする、あるいは何らかの形でかかわっている研究者で構成されているように感じられる。

3. SDGsにおける中国の取り組み概要について（孫犁冰）

2016年から2020年までの間は、世界各国が国連の「2030アジェンダ」を実施する最初の五年間であり、中国が『国民経済と社会発展の第十三次五ヵ年計画』（以下は「十三五」計画とする）を推進し、小康社会を全面的に建設する五年間でもある。そのため、中国は人民を中心に、「イノベーション、協調、グリーン、開放、共に分かち合う」という新発展理念を貫き、「2030アジェンダ」の実施を重要課題として、それを「十三五」計画等の中長期発展戦略と融合させ、統一計画を策定した。中国は45の政府機関が係わる多部門を跨ぐ協調体制の下、「2030アジェンダ」の各目標の実現に向けて取り組むと同時に、ほかの国の持続可能な発展にも協力をしてきた。

2021年9月、中国国際発展知識センターは、『中国「持続可能な発展のための2030アジェンダ」実施報告（2021）』を発表し、中国の「2030アジェンダ」の実施における進展や成果を17目標別に総括し、様々な代表事例と経験を紹介している。この実施報告によれば、中国の「2030アジェンダ」の取り組みは、以下のように、主に5つの方面に挙げられる。

3-1. 史上初めて絶対貧困をなくし、小康社会を全面的に完成した。

2020年末、中国は予定通りに貧困撲滅の目標を成し遂げ、現行基準下での9,899万農村貧困人口は全部、貧困から脱却し、計画より10年早く「2030アジェンダ」の貧困削減目標を達成した。特に、2015年末以来、5,575万貧困人口の脱貧困を実現した。貧困から脱却した人口は全面的に「衣食に困らない」、義務

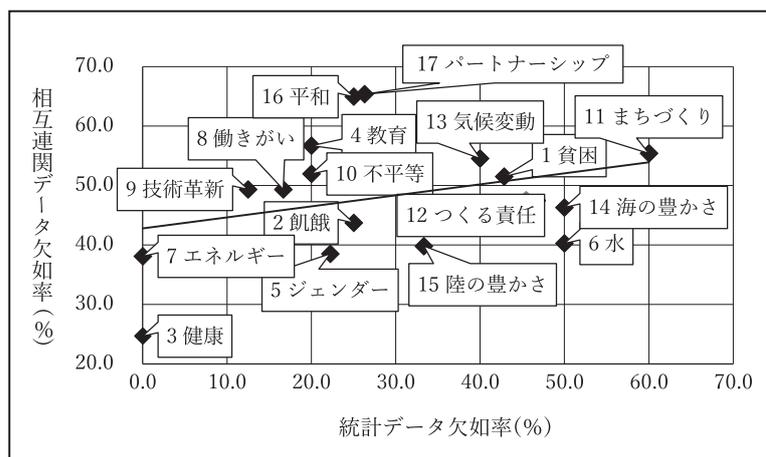


図1 統計データ、相互関連データ欠如率

教育、基本医療、住宅安全における保障が確保された。

3-2. 国民経済は持続的に成長し、発展の強靱性はより一層高まった。

- (1) 中国経済は安定成長を維持してきた。2016年から2019年までの間に、中国の国内総生産（GDP）は年平均6.6%増加し、世界経済成長への寄与度は約30%を保っている。新型コロナウイルス感染症が発生してから、中国は全力を投じて感染症の予防・抑制を取り組むと同時に、生産の早期回復のために、一連の緊急対策を打ち出した。その結果、早い段階での経済回復を実現し、国内の産業チェーンとサプライチェーンの安定を確保したと同時に、世界の感染症との闘いや経済回復にも大きく貢献した。2020年、中国の年間GDP伸び率は2.3%であり、世界で唯一に経済のプラス成長を実現した国となった。
- (2) 経済構造を最適化しながら質と効率の向上を図ってきた。農業基盤はより一層固まり、農村振興は全面的に推進され、2020年までに、食糧生産は「17年連続の豊作」を実現し、食糧の自給と自立を維持した。産業構造の転換が加速し、世界一製造大国の地位を維持した。2016年から2020年までの間に、製造業の名目付加価値額は20.95万亿元から26.59万亿元に増え、年平均成長率は6.14%であり、世界全体の約28%を占めるようになった。貨物貿易大国の地位を強化し、2016年から2019年までの間に、貨物貿易の年平均成長率は7.5%と、世界第二の輸入大国の地位を維持した。

3-3. 居住者所得と公共サービスは全面的に改善され、人々の物質と文化生活の水準は向上した。

- (1) 居住者の一人当たり所得は高まってきた。2020年、全国居住者の一人当たり可処分所得（名目値）は32,189元に達しており、2015年と比べて伸び率は46.5%である。
- (2) 居住者の消費構造は次第にグレードアップしてきた。2020年居住者エンゲル係数について、都市は29.2%、農村は32.7%、いずれも低い水準を保っている。2016年から2020年までの間に、携帯電話普及率は95.6台/百人から112.9台/百人に高まり、インターネット普及率は53.2%から70.4%に増え、人口千人当たりの自動車保有台数は133台から195台に増えた。
- (3) 医療、教育、社会保障等の公共サービスの水準は引き続き上昇し、国民の主要健康指標は上位中所得国のトップに立つ。2020年現在、中国は世界最大規模の社会保障システムをつくりあげ、基本医療保険の加入者数は13.6億人を上回っており、基本養老保険は約10億人をカバーしている。2020年、九年義務教育の達成率は95.2%に上がった。

3-4. 生態環境全体は最適化され、グリーン低炭素への転換は着実に進捗している。

- (1) 環境は全面的に整備され、生物多様性の保護は推進された。2020年、主要汚染物の総排出量削減目標を予定より早く達成した。
- (2) 気候変動に積極的に対応する国家戦略を実施し、発展モデルのグリーン低炭素への転換を加速させ、『気候変動に関する国際連合枠組条約』およびその『パリ協定』を実行し、国際社会の気候ガバナンスに積極的に参加し、国際社会に約束した気候変動対応関連目標を予定より早く達成した。2020年、クリーンエネルギー消費の構成比は24.3%に増え、太陽光発電と風力発電の設備容量、発電量はともに世界一位となった。2020年に、炭素強度を2015年と比べて18.8%削減し、2005年と比べて約48.4%削減した。

3-5. 「一帯一路」の共同建設と「2030アジェンダ」の実施による相乗効果を高め、人類運命共同体の構築に努める。

- (1) 「2030アジェンダ」の実施を「一帯一路」の共同建設と融合させた。「平和、発展、公平、正義、民主、自由」という全人類の共同価値を提唱し、国際的に公認されている規則、基準および良い経験を取り入れ、経済成長、社会発展、環境保護を統一的に推進し、各国と共に利益を分かち合い、共に持続可能な発展の実現を目指す。
- (2) 正しい義利観に基づく南南協力を引き続き推進した。中国・国連平和発展基金、中国南南協力援助基金、気候変動南南協力基金を相次いで創設し、南南協力の枠組みの下で、ほかの発展途上国の「2030アジェンダ」実施のために多くの支援を提供した。
- (3) 新型コロナウイルスとの闘いにおいて、中国は史上最大規模の国際人道主義行動を実行し、各国に2900億枚以上のマスク、35億着以上の防護服、45億個以上のPCR検出キットを提供した。また、中国産ワクチンを発展途上国向けに優先的に提供したと同時に、WHOの「新型コロナワクチン実施計画」に協力し、100以上の国と国際機関にワクチンを提供した。

今後、中国はこれまでどおりに「2030アジェンダ」の実施を重視すると同時に、それを「第十四次五ヵ年計画（2021～2025年）」等の重要な国家発展戦略と融合させ、国家を全面的に建設すると共に、人類の共同発展と繁栄のために更なる貢献を目指している。

4. SDGsと会計学（西森亮太）

会計学の立場からSDGsについて考察する場合、ESGが重要なテーマとなり得る。ESGとは「環境（E）」「社会（S）」「ガバナンス（G）」各々の頭文字から成っており、この3つの視点に基づいて各々の企業を評価する投資家のための投資情報である。ESG情報に基づく投資をESG投資という。それではESGは投資家、株主のためだけの、株主資本主義に基づく情報開示なのだろうか。むしろそうではない。上記3つの頭文字が示すように、ESGはサステナビリティ（持続可能性）社会の実現を目指すために、投資家や株主のみならず債権者、消費者、労働者、取引先、地域住民、地球環境、未来世代といった、マルチステークホルダー（多様な利害関係者）を念頭に置いているのである。したがって、ESGとSDGsとの関係性について簡潔に言えば、ESGはSDGsという目標を達成するための手段であるといえよう。

そこでSDGs、ESGと会計学とはどのように関係しているのか、についてみてみたい。この点に関しては、財務情報よりも非財務情報が重視される。すなわち、環境問題への取り組みや労働者に対する配慮、人権尊重、不祥事防止のためのコンプライアンス体制の確立等々の、数字のみでは表すことができない情報が重要となるのである。ちなみにEUは2014年に非財務報告指令（Non-Financial Reporting Directive）を発し、さらに気候変動に関する情報開示も組み込むために、非財務報告指令の改定が検討されているなど、先進的な取り組みを行っている。

この非財務情報の開示において重要となるのが、財務情報と非財務情報とを統合して開示、報告する「統合報告書」である。企業やNGO等によって構成された組織である国際統合報告協議会（IIRC）は「国際統合報告フレームワーク（IIRF）」において6つの資本の分類を行っている。具体的には下記の通りであるⁱⁱⁱ。

- ①財務資本：組織が生産し、サービスを提供する際に利用可能な資金（借入や株式等の資金調達によって獲得される資金など）。
- ②製造資本：製品の生産またはサービス提供に当たって組織が利用できる製造物（自然物とは区別さ

れる。建物、インフラ設備など)。

- ③知的資本：組織的な、知識ベースの無形資産（特許、著作権、ソフトウェアなど）。
- ④人的資本：人々の能力、経験およびイノベーションへの意欲（組織戦略を理解し、実践する能力など）。
- ⑤社会・関係資本：個々のコミュニティ、ステークホルダー・グループ、その他のネットワーク間またはそれら内部の機関や関係、および個別的・集合的幸福を高めるために情報を共有する能力（共有された規範、共通の価値観、ソーシャル・ライセンスなど）。
- ⑥自然資本：組織の過去、現在、将来の成功の基礎となる物・サービスを提供するすべての再生可能および再生不可能な環境資源およびプロセス（空気、水、土地、生物多様性など）。

以上の国際統合報告協議会の分類に基づき、実際企業はどのような統合報告書を作成し、非財務情報を開示しているのだろうか。2021年7月3日発行の「週刊東洋経済」に基づき、日本を代表する企業の取り組みについて、続いてみていきたい。

2021年7月3日発行の「週刊東洋経済」では「人材活用<26項目>」「環境<22項目>」「社会性<22項目>」「企業統治<20項目>」の4つのカテゴリーに基づき、上場大企業500社を対象にSDGs企業ランキングを行っている。総合ポイントは400点満点として、それぞれのカテゴリーの項目ごとに配点している。総合順位1位はオムロン（388.3点）、2位はSOMPOHD（387.8点）、3位はJ.フロントリテイリング（387.0点）と大和証券グループ本社（387.0点）、5位は東京海上HD（385.6点）…と以下続いている。ちなみに総合順位1位のオムロンと2位のSOMPOHDは「企業統治<20項目>」が100点満点であった。

続いて、コンサルティングファームであるKPMGジャパンが作成した「日本企業の統合報告に関する意識調査2021」について言及する。企業報告セミナーアンケートの結果、「統合報告書」の作成状況は？との設問について、2012年は「すでに作成している」との回答が7パーセントに過ぎなかったが、2021年には回答者のうち62パーセントがすでに作成していると答えている。また「統合報告書」において、開示の充実を図りたい領域は？との設問に対しては「マテリアリティ」が32パーセントと最も多く「リスクと機会」が23パーセント、「戦略と資源配分」が21パーセントと続いている。

以上簡単ではあるが、日本の上場大企業における非財務情報の開示、統合報告書の作成状況について触れてみた。日本のみならず世界各国の企業がSDGsを意識してESG情報の開示に積極的に取り組み、その成果が統合報告書として詳細に示されることは評価できる。

しかし上場大企業の多くが統合報告書を作成するようになったという点だけに注目して、格差拡大と貧困をもたらす株主資本主義、新自由主義経済から多様な利害関係集団を考慮したステークホルダー資本主義への転換の動きと理解するのは早計であろう。前記のKPMGによる調査においても、統合報告書の主たる読み手（名宛人）は誰を想定しているのかという設問において、投資家（67パーセント）、マルチステークホルダー（27パーセント）、従業員（2パーセント）、顧客（2パーセント）、取引先（2パーセント）というアンケート結果となっており、依然として投資家重視の会計情報が第一義的とされているといえる。また国際統合報告評議会は2021年1月に改訂国際統合報告フレームワークを公表したが、これに対してはフラワーのように、IIRCは社会のためではなく、投資家のための価値を重視しているとの批判がある^{iv}。

企業によるSDGs、ESGの取り組みについては一定の評価はしつつも、マルチステークホルダーアプローチに基づいた分配会計の視点から、付加価値計算書の再考を提起するなど会計学の果たすべき役割は大いにあると思われる。

5. 幼児教育実践から見たSDGs (1～3担当：相澤里美、4～8担当：福岡龍太)

1. 学校教育におけるSDGs

2017（平成29）年に改訂告示された学習指導要領¹⁾・幼稚園教育要領²⁾において、これからの学校や幼稚園の教育には「持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」と示された。小学校学習指導要領・幼稚園教育要領の前文には次のように示されている。

小学校学習指導要領前文（一部抜粋）

これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓ひらき、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。

幼稚園教育要領前文（一部抜粋）

これからの幼稚園には、学校教育の始まりとして、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の幼児が、将来、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにするための基礎を培うことが求められる。

このことを受け、小学校の各教科や総合的な学習の時間等においてSDGsに関する授業実践が行われている^{3) 4) 5)}。しかし、授業という学習形態をとらない幼児教育において、幼児はどのようにしてSDGsを学んでいくのだろうか。

2. 幼児期の学び

幼稚園教育要領解説⁶⁾の中では「幼児期は自分の生活を離れて知識や技能を一方的に教えられて身に付けていく時期ではなく、生活の中で自分の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、この時期にふさわしい生活を営むために必要なことが培われる時期である」と示されている。幼児期にふさわしい生活とは、①教師との信頼関係に支えられた生活、②興味や関心に基づいた直接的な体験が得られる生活、③友達と十分に関わって展開する生活のことである。

つまり、幼児期の子どもは「持続可能な開発目標」「世界が抱える問題」「17の目標」等の言葉によってではなく、教師との信頼関係に支えられながら周囲の人や物に主体的に関わること、自分の興味・関心に基づく直接的・具体的な体験をすること、友達との関わりを通して総合的にSDGsを学んでいくのである。

3. 教師に求められること

夢中になって遊び込んでいる時、幼児には「学んでいる」という自覚はないが、幼児は主体的に周囲の環境や友達と関わることによって多くの学びを得ている。その際に重要なのは、教師が教育的な意図

をもって環境構成を行うことである。

幼児教育にSDGsを取り入れるのであっても、やはりその中心には一人一人の幼児が夢中になれる遊びが必要である。幼児が興味・関心をもって主体的に環境に関わり、それが将来「持続可能な社会の担い手」になることへの見通しをもちSDGsとの関連を意識した活動の提供や環境構成を行うことが教師には求められるのではないだろうか。

4. SDGsと関係づける前に

幼児期の活動において環境の重要性は周知されており、そしてそこで主となることは「遊び」である。また、その遊びには主体性を帯びているため、子どもは何事に対しても一生懸命なのである。遊びを形成する環境を教科で例えるならば、音楽・造形・それらをつかさどる身体運動の周辺教科と呼ばれる芸術分野にその要素が多い。前述にある幼児期にふさわしい生活が、

- ① 教師との信頼関係に支えられた生活
- ② 興味や関心に基づいた直接的な体験が得られる生活
- ③ 友達と十分に関わって展開する生活

と定義づけられていることを芸術分野にあてはめてみると、すべての項目に関係する。もし子どもに得手不得手や、身体機能に問題があったとしても、芸術分野の横断的活動により不具合を補うことが可能となる。遊びのコラボレーションが子どもの主体性を助長させていることは明快である。

5. 望む環境の進む先

遊びのコラボレーションが特に顕著に表れるのは美術的な造形活動ではないか。幼児初期の子どもの絵は筋肉運動感覚や触覚的感覚を経験した痕跡で、そのしるしの積み重ねが視覚描写的考えに発展していき、表現が次第に具現化していく^{vi}。そして児童期になれば、発達と共に得られる経験知が具現化した表現の裏付けとなる。一般的に認知されている造形的な表現とは、形あるものについて何か行うことを指し、立体的でも平面的でもその中間であったとしても、それらすべてを網羅する。ただ、その表出されたものを作品として扱うのは主として大人側であり、子どもがどこまで作品意識を持つかということは微妙だという指摘がある。乱暴な言い方をすれば、児童期に移行したからといって、子どもは他者（大人）の目を意識した作品に仕上げようと懸命なわけではない、というわけだ。そこで改めて美術教育に解釈を寄せながら、幼児期にふさわしかった生活の3項目を見直してみる。

- ① 教師（大人）との信頼関係があったからこそ、主体的な表現が継続できる。
- ② 主体性が持続できたからこそ興味や関心が広がり、経験知が増した。
- ③ 主体性に満ちた友達と十分に関わることで表現の展開が望めた。

6. 望む環境と現状のすき間

筆者は以前、保育士養成機関で造形活動に対する意識調査を行った^{viii}。結論から言うと、保育士志願の大学生の大半は造形活動に対して苦手意識を持っている。そして保育士になるには造形ができなければいけないため、何とか上手にできる方法を探しているのである。また、苦手意識を持った原因を問うと、一生懸命取り組んだにもかかわらず、教師や家族からの制作物に対する酷評が挙げられた。幼少期から児童期にかけて複数回経験しているという回答が多く、その結果は現在も同様である^{ix}。社会が目指す教育環境の指針は、誰もが満足できることが理想なのだろう。そして誰も取り残さないという強い信念が軸にあり、その意志は脈々とつながってきた。しかし、保育士を目指す健全な学生に時間差で

問いかけてみれば、その理想的な環境を満喫してきたとは言い難い。だとすると、非健常者はどうなのか。

誰もが実現可能で、誰も取り残さない教育を目指すとき、筆者が過去に行った芸術実践活動を振り返ると、そこにはヒントと思しき事例があるかもしれない。本中間報告においては候補となる事例を3項目に結び付けて提示し、次回の最終報告に向けて考察をすすめることとする。

7. 事例紹介

① 支援者をまねることからスタートした事例

とある生活介護を必要とする障害者施設において定期的に開催している絵画活動では、支援者も利用者に負けじと表現活動を行っている。支援者の制作は何か形にしてそれに意味を持たせる美術的なものではなく、どちらかというと、身体運動の軌跡が色や線として表出される3～5歳児によくみられる現象に近い^x。描くための動きに主張が集中し、描かれたものは結果に過ぎない。支援者の感覚的な行動を利用者がまねをしようと思えるためには、支援者への信頼がなければ実現しないだろう。この環境下でそれはどのように構築されているのか。



活動写真1 支援者の表現をする姿をみてまねようとする利用者

② 興味や関心ごとを表現へ転嫁した事例

精神障害を持つ未成年男子は、女装することに興味がある。そして女性用下着に異常な興奮を抱くため、それが原因で住居侵入や窃盗などの補導歴がある。彼が所属する福祉施設では、日々この性癖の改善策が議論されていた。

この施設では月に1日、主体的な活動を行う日がある。基本的には造形活動が主であるが、そこに縛り付けることはない。ある活動日、支援職員との議論の末、彼の性癖をすべて肯定してみることにになった。お気に入りの女性用下着を購入するためにお店に出向き、施設に持ち帰りそれを身に着けた。そして、高揚する思いを大きな画用紙へ描くことを勧めてみると、全身の現況を自画像に描いた。その後、自身の混沌とした経験を4コマ漫画で表すようになり、数年が経過した。カラッと自己表現でないことは、誰よりも本人が自覚している。禁断とされてきた興味や関心でも芸術活動を通して表出するのならば、存分にその表現意欲を発揮し続けることはできるのか。

③ 表現の展開がフレキシブルになった事例

公共公園の遊歩道へ地域住民がラクガキを行うというワークショップを開催した。健常・非健常の小・中学生が入り乱れて描く中、非健常の中学生がなぐり描きを行っている。その姿を間近で見た健常児童が、始めのうちはきれいなお姫様やお花を描いていたものの、やがて皆な



活動写真2 なぐり描きを始める子ども

ぐり描きに熱中しだした。引率していた父兄によると、幼少期にはほとんど絵を描くことを家庭では行わせなかったという。大人の目を気にして上手に描こうとする意識を早々に持ってしまった健常者に、非健常者が何らかの警鐘を鳴らした。このワークショップの参加者は、共働という関わりにより表現の展開は前進しかないという概念が破壊されてしまったようだ。

8. 今後の予定

幼児・児童の芸術実践活動は、公的な監督省庁のもと教育機関の責任により行われるものと、主催者が独自の方針で行う私的なコミュニティなどに例を見るワークショップとに分けることができる。どちらの場面においても過去に行った子どもとの実践活動は、結果的に「17の目標」に向いている。そしてこれからも変わることはないだろう。

指導者が根気よく持続した教育を目指していることは当然のことであるにもかかわらず、いつの間にか旧態の指導に頼ってしまうことが今も現場にて確認される。それによる子どもの戸惑いは隠せない。「誰も取り残さない教育」の実現をひとくくりに論じることは、対象者の年代や状態の違いにより不可能である。したがって今後は、幼児・児童の健常・非健常の範疇で、多角的な視野により行った複数の実践活動を考察する。それは平等で豊かな社会を目指すにあたり、必要とされるひとつの方策を導くためである。

ⁱ 小康社会とは、国民生活にややゆとりがある社会のこと。小康社会の全面的完成については、李克強首相が2021年3月の全国人民代表大会での政府活動報告で「貧困脱却堅塁攻略戦」に全面的勝利を取め、小康社会の全面的完成の決勝段階において決定的な成果を上げたと言った。

ⁱⁱ 正しい義利観とは、政治的には正義、道義を堅持し、経済的にはウィンウィンの原則を厳守するという考え方を指す。

ⁱⁱⁱ 以下6つの資本については、島永（2021）24ページ参照。

^{iv} 例えば、Flower（2015）参照。

^v 無藤隆『幼児教育のデザイン－保育の生態学－』東京大学出版会2013, pp. 13-14

^{vi} ナンシー R. スミス 上野浩道訳『子どもの絵の美学－イメージの発達と表現の指導』勁草書房1996, pp. 30-35

^{vii} 無藤隆 前掲書pp. 146-149

^{viii} 福岡龍太「“学びのスパイラル” がもたらす教育の未来像－こどもの柔軟な意思表示を引き出す取り組み実践を通して－」東京藝術大学修士論文2014

^{ix} 2020年度本学幼児教育学部「図画工作Ⅰ」においてアンケート調査を行った。造形活動を得意とする学生は130名中2割弱で、7割（80名以上）の学生が苦手意識を持っている。苦手意識を持った理由は、幼少・児童期に大人から制作物について評価されたことがほとんどで、理由は特になという回答が若干見受けられた。

^x ナンシー R. スミス 上野浩道訳 前掲書 p. 13

引用・参考文献

第3章

1. 『中国「持続可能な発展のための2030アジェンダ」実施報告(2021)』、中国国際発展知識センター、2021年9月。

第4章

1. 島永和幸(2021)『人的資本の会計－認識・測定・開示』同文館出版。
2. 『週刊東洋経済』2021年7月3日。
3. KPMGジャパン(2021)『日本企業の統合報告に関する意識調査2021』。
4. Flower J. (2015) `The International Integrated Reporting Council: A Story of Failure, " *Critical Perspectives on Accounting*, 27, pp. 1-17.

第5章

1. 「小学校学習指導要領」文部科学省 平成29年告示。
2. 「幼稚園教育要領」文部科学省 平成29年告示。
3. 持続可能な開発のための教育(ESD)推進の手引。
https://www.mext.go.jp/unesco/004/_icsFiles/afieldfile/2018/07/05/1405507_01_2.pdf (2022年1月31日)
4. 江東区立八名川小学校 「ジャパンSDGsアワード特別賞を受賞した八名川流SDGsの推進」
https://www.mext.go.jp/unesco/sdgs_koujireisyu_education/detail/1418171.htm
5. 西城潔・三井雅視・加藤千佳・牧野裕可・千葉廣・佐藤竜晟「仙台七夕の学習への竹の利用とその効果:宮城教育大学附属小学校第3学年『いずみタイム』での試み」宮城教育大学環境教育研究紀要 23, 25-31, 2021-03
6. 「幼稚園教育要領解説」文部科学省 平成30年3月。
7. 無藤隆『幼児教育のデザイン－保育の生態学－』東京大学出版会2013, pp. 13-14
8. ナンシー R.スミス 上野浩道訳『子どもの絵の美学－イメージの発達と表現の指導』勁草書房1996, pp. 30-35
9. 福岡龍太「“学びのスパイラル” がもたらす教育の未来像－こどもの柔軟な意思表現を引き出す取り組み実践を通して－」東京藝術大学修士論文2014。